

令和3年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書  
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

4 佐 監 第 4 5 号  
令和 4 年 9 月 1 5 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 3 年度佐々町公営企業会計決算審査意見書  
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた  
令和 3 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）  
の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

# 目 次

## ○令和3年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第1表 (年度別有収率比較表)	2
第2表 (年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表)	3
第3表 (年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績 (税抜)	4
第4表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第5表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第6表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
(3) 上水道使用料の収納状況	6
8. 財政状況	
(1) 資産	7
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第7表 (資本的収支)	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	8
第8表 (キャッシュ・フロー計算書)	9
9. 財政分析	10
第9表 (健全性比率表)	10
第10表 (安定度比率表)	11
○むすび	12
○資料	
・前年対比貸借対照表 (税抜)	資-1
・前年対比損益計算書 (税抜)	資-2

## ○令和3年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	14
2. 審査の期日	14
3. 審査の場所	14
4. 審査の方法	14
5. 審査の結果	14

6. 業務実績	
(1) 業務状況	1 5
(2) 予算の執行状況	1 6
(3) 企業債の状況	1 7
7. 経営成績（税抜）	
(1) 概況	1 8
(2) 収益及び費用	1 8
損益計算書（税抜）	1 9
(3) 下水道使用料の収納状況	2 0
8. 財政状況	
(1) 資産	2 0
(2) 負債・資本	2 0
貸借対照表（税抜）	2 1
(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）	2 2
キャッシュ・フロー計算書	2 3
9. 経営指標	
(1) 健全性比率表	2 4
(2) 安定度比率表	2 5
○むすび	2 6

---

凡 例

---

- ・ 比率（％）は、原則として、小数点第2位以下を四捨五入

# 令和3年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

令和3年度佐々町水道事業会計決算

## 2. 審査の期日

令和4年4月5日（貯蔵品棚卸）

令和4年6月1日、令和4年6月2日（決算審査）

## 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

## 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和4年5月18日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

## 5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については88.0%と前年度比0.5%上回っている。令和3年度は佐々町内（北部地区）配水管延長22.0kmを対象に調査を行い、7箇所の漏水、その他、通報等により13箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は、速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は2,871千円で、前年度比81千円（2.7%）の減、また不納欠損金71千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比1.9%の減となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や2か月以上の未納者に対する給水停水措置、分納誓約などの効果が表れている。今後も、水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

- (4) 貯蔵品は、昨年度指摘をしていた「使用していない屋外のタンク」は撤去され、その他の貯蔵品も適切に管理されていた。

## 6. 業務実績

### (1) 給水状況

本年度末の給水人口は 13,949 人で、前年比 35 人 (0.3%) の減となっている。本年度の総人口に対する普及率については前年度同様 99.9% となっている。

有収水量については 2,112 千 $\text{m}^3$ で、前年度比 34 千 $\text{m}^3$ の増となっており、本年度の有収率は 88.0% で、前年度を 0.5% 上回っている。また、類似団体平均 (令和 2 年度 81.7%) と県平均 (令和 2 年度 82.4%) は上回ったが、全国平均 (令和 2 年度 89.8%) は下回った。

漏水危険個所を対象とした調査や通報による漏水が、令和 2 年度 25 件に対し、令和 3 年度は 20 件判明している。漏水発見の際は、水道課へ連絡をするよう広報紙等で周知されており、今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近 3 ヶ年間の有収率の推移は、第 1 表のとおりである。

## 年 度 別 有 収 率 比 較 表

(第 1 表)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営規模類似団体平均
有収率 (%)	85.7	87.5	88.0	81.7

(備考) 有収水量 2,111,858  $\text{m}^3$  配水量 2,398,924  $\text{m}^3$

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$$

次に、直近 3 ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページの第 2 表のとおりである。

## 年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

(第2表)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一戸当たりの平均給水量 (m <sup>3</sup> )	343	329	330
一戸当たりの平均水道料金 (円)	54,205	51,935	52,299

(備考) 給水戸数 6,396 戸 水道料金(給水収益) 334,501,450 円

(注) ① 一戸当たりの平均給水量 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$

② 一戸当たりの平均水道料金 =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$

なお、直近3ヶ年間の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は第3表のとおりである。

## 年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

(第3表)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営規模類似団体平均
供給単価 (円)	158.26	158.09	158.39	151.34
給水原価 (円)	111.27	114.95	116.76	138.95
差引 (円)	46.99	43.14	41.63	12.39
料金回収率 (%)	142.23	137.53	135.65	108.92

(備考) 経常費用 251,161,943 円

営業費用+営業外費用

(注) ① 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

② 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

③ 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

前年度より差引収益は1 m<sup>3</sup>当たり1.51円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、135.7%と

なっており、前年度 137.5%を 1.8%下回っている。この料金回収率は、回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

## (2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

＜令和3年度実施事業（税込）＞\*令和4年度繰越分のうち未支出分を除く

1号ろ過池設備（7・8池）更新工事	30,690 千円
2号ろ過池捨水用バタフライ弁（7・8池）更新工事	1,316 千円
中央配水池進入道路築造工事（その3）	41,000 千円
新平野配水池築造工事（その1）	24,169 千円
中央配水池送配水管分離更新工事（1工区）	13,197 千円
平野地区送配水管更新工事（1工区）	29,123 千円
平野地区送配水管更新工事（2工区）	22,994 千円
平野地区送配水管更新工事（3工区）	9,328 千円
一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新工事 （2工区）	21,476 千円
町道栗林線支-2配水管更新工事	1,958 千円
県道佐世保鹿町線（栄橋）舗装復旧工事	2,616 千円

## 7. 経営成績（税抜）

総収益	341,634,099 円
総費用	251,161,943 円
純利益	90,472,156 円

総収益が前年度比 5,039 千円（1.5%）の増で給水収益の増が主な要因となっており、総費用は前年度比 7,859 千円（3.2%）の増で、原水及び浄水費と総係費の増が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、90,472 千円で前年度比 2,819 千円（3.0%）の減となっている。

なお、直近3ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

## 年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	345,618	336,595	341,634
経 常 費 用	242,356	243,293	251,162
経 常 損 益	103,262	93,302	90,472
特 別 損 益	24,711	△ 10	0
純 損 益	127,973	93,292	90,472

(注) ①経常収益＝総収益－特別利益

②経常費用＝総費用－特別損失

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

## 収 益 力 比 率

(第5表)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 支 比 率 (%)	152.8	138.3	136.0
営 業 利 益 率 (%)	30.9	28.4	27.0
純 利 益 率 (%)	34.5	27.7	26.5

$$\textcircled{1} \text{ 総 収 支 比 率 } = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 営 業 利 益 率 } = \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$$

$$\textcircled{3} \text{ 純 利 益 率 } = \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$$

### (1) 収益 (税抜)

営業収益は 335,455 千円で、前年度比 5,293 千円 (1.8%) の増加となっており、この要因となったのは給水収益が 5,958 千円 (1.8%) 増加したことである。また、営業外収益は 6,179 千円で、前年度比 884 千円 (12.5%) の減少で、他会計負担金の減少が主な要因である。

下記の第6表は、直近3ヶ年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

## 年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
水 道 料 金	金 額 (千円)	338,347	328,543	334,501
有 収 水 量	水 量 (1m <sup>3</sup> )	2,137,941	2,078,246	2,111,858
1 m <sup>3</sup> 当 たり 平 均 水 道 料 金	金 額 (円)	158.26	158.09	158.39

(注)  $1 \text{ m}^3$  当たり平均水道料金(供給単価) =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金(供給単価)は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近3ヶ年の平均は158.2円となっており、類似団体平均151.34円(令和2年度)を上回っている。

### (2) 費用

営業費用は244,977千円で、前年度比8,920千円(3.8%)の増となっており、その内訳は、前年度比で総係費1,966千円(2.7%)、原水及び浄水費10,982千円(27.1%)の増、配水及び給水費3,901千円(12.2%)、資産減耗費667千円(28.6%)の減などである。

また、営業外費用は6,185千円で、前年度比1,052千円(14.5%)の減となっている。これはおもに企業債の支払利息が減少したものである。

### (3) 上水道使用料の収納状況

令和3年度分の上水道使用料は、調定額367,739,380円に対し、収入済額は365,150,020円であった。この結果収納率は99.3%、未納額は2,589,360円で、前年度比20,840円(0.8%)の減となっている。

過年度分については、調定額2,952,040円に対し、収入済額は2,599,190円で収納率は88.1%である。令和3年度における、不納欠損額は71,320円、未納額は281,530円で、前年度比60,310円(17.6%)の減となっている。

### 上水道使用料の収納状況

単位(円(税込)%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	未 納 額	収 納 率	
現年度分	令和2年度	361,189,030	358,578,830	2,610,200	99.3	
	令和3年度	367,739,380	365,150,020	2,589,360	99.3	
区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
過年度分	令和2年度	3,007,586	2,618,782	46,964	341,840	87.1
	令和3年度	2,952,040	2,599,190	71,320	281,530	88.1

## 8. 財政状況

### (1) 資産

資産の期末現在高は 3,548,209 千円で、前年度比 149,788 千円 (4.4%) の増で、その内訳は、固定資産 131,501 千円 (5.3%)、流動資産 18,287 千円 (2.0%) の増となっている。

主な要因として、固定資産では、前年度比で建設仮勘定 136,002 千円 (44.7%)、機械及び装置 6,434 千円 (1.9%) の増で、流動資産では、前年度比で現金預金が 25,320 千円 (2.8%) の増となっている。現金預金の増については、令和 4 年度への事業繰越に伴う支出の減と、令和 3 年度から起債の充当率が 50% から 75% へ変更されたことが主な要因と考えられる。

また、水道料金の未収金は前年度比で 81 千円減少している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

コンビニ収納について、本年度の納付分は、全体件数のうち 6.6% となっており、前年度を 1.3% 上回っている。また、令和 4 年 3 月末日現在では、82% が口座引き落とし、18% が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

### (2) 負債

負債の期末残高は 694,775 千円で、前年度比 59,315 千円 (9.3%) の増で、その内訳は、前年度比で固定負債 51,820 千円 (11.1%)、流動負債 10,334 千円 (15.4%) の増となっている。固定負債では、前年度比で企業債が 51,820 千円 (11.1%) の増となっており、流動負債についても、主に企業債が前年度比で 9,030 千円 (14.9%) の増となっている。

### (3) 資本

資本の期末現在高は 2,853,434 千円で、前年度より 90,472 千円 (3.3%) 増加しており、内訳は、前年度比で資本金 24,000 千円 (1.4%)、剰余金 66,472 千円 (6.2%) の増となっている。

直近 3 ヶ年間の資本的収支 (税抜) の推移は、次のページの第 7 表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 (税抜)

(第7表)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入 (千円)	80,347	153,493	122,482
支 出 (千円)	289,938	350,554	281,736
差 (千円)	△ 209,591	△ 197,061	△ 159,254

資本的収入については、消火栓設置負担金の 882 千円と企業債 121,600 千円で、また資本的支出については、281,736 千円で、前年度比 68,818 千円 (19.6%) の減となっている。令和 2 年度と比較して、企業債償還金は 11,112 千円の増となったものの、工事請負費が 89,188 千円の減になったことが、主な原因である。この収支において、159,254 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 117,355 千円、当年度分損益勘定留保資金 11,899 千円、減債積立金 30,000 千円で補填している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和 3 年度は 25,320,441 円の資金増加となっている。財政活動のうち、建設改良企業債 (水道施設建設改良事業) による収入の減少があったものの、投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の減少が、資金増加の主要因である。

(第8表)

## キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	90,472,156	93,291,613	△ 2,819,457
減価償却費	88,682,371	88,142,525	539,846
退職給付引当金の増減額(△減)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△減)	139,680	△ 45,964	185,644
賞与引当金の増減額(△減)	51,000	23,000	28,000
長期前受金戻入額	△ 4,584,684	△ 4,395,105	△ 189,579
受取利息及び受取配当金	△ 15,912	△ 84,111	68,199
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
支払利息	5,998,929	6,898,327	△ 899,398
固定資産除却損	1,667,298	2,334,100	△ 666,802
未収金の増減額(△増)	7,310,936	△ 5,984,975	13,295,911
未払金の増減額(△減)	1,253,129	△ 171,939	1,425,068
たな卸資産の増減額(△増)	△ 417,072	△ 48,381	△ 368,691
小計	190,557,831	179,959,090	10,598,741
利息及び配当金の受取額	15,912	84,111	△ 68,199
利息の支払額	△ 5,998,929	△ 6,898,327	899,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,574,814	173,144,874	11,429,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 220,986,545	△ 300,916,279	79,929,734
国庫補助金等による収入	882,000	393,000	489,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,104,545	△ 300,523,279	80,418,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	121,600,000	153,100,000	△ 31,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,749,828	△ 49,637,931	△ 11,111,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,850,172	103,462,069	△ 42,611,897
資金増加(減少)額	25,320,441	△ 23,916,336	49,236,777
資金期首残高	900,422,892	924,339,228	△ 23,916,336
資金期末残高	925,743,333	900,422,892	25,320,441

\*直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

## 9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第9表に示す「健全性比率表」がある。

### 健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営規模類似団体平均
流動比率 (%)	1,659.9	1,362.7	1,204.7	562.0
当座比率 (%)	1,650.2	1,354.5	1,197.0	558.8
流動資産回転率 (回)	0.360	0.356	0.362	0.414

- ① 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  200%以上が健全
- ② 当座比率 =  $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$  100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$  高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を158.0ポイント下回っている。これは流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を157.5ポイント下回っている。これも流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益（給水収益）、流動資産（現金預金）がともに増加したため、前年度を僅かに上回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第10表「安定度比率表」がある。

## 安定度比率表

(第10表)

年 度				
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営規模類似団体平均
自己資本構成比率 (%)	86.6	84.3	83.2	67.7
固定資産構成比率 (%)	71.0	73.0	73.7	80.5
固定資産回転率 (回)	0.154	0.138	0.131	0.098
固 定 比 率 (%)	82.0	86.7	88.6	118.9
固定資産対長期資本比率 (%)	72.3	74.5	75.3	83.4

- ① 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$  大きい程経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$  大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$  高い程設備の効率的使用を示す
- ④ 固 定 比 率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度についても、主に負債・資本合計金額の増により、前年度を若干下回っている。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から0.7%の増と比率が僅かに高くなっている。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度についても、前年度比0.007回減と僅かに減少している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。いずれも100%を下回っており、事業の健全性が確保され、安定した経営を行っている。

## む す び

令和3年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 90,472 千円で前年度比 2,819 千円（3.0%）と減少している。

営業収益は 335,455 千円、前年度比 5,923 千円（1.8%）の増となっており、給水収益も増加している。コロナ禍の影響で使用水量が減少していた小浦工業団地の使用水量が令和3年度は増加したことが主な要因と考えられる。

営業費用は 244,977 千円で、前年度比 8,920 千円（3.8%）と増加している。その内訳は、前年度比で総係費 1,966 千円（2.7%）、原水及び浄水費 10,982 千円（27.1%）の増と、配水及び給水費 3,901 千円（12.2%）、資産減耗費 667 千円（28.6%）の減となっている。また、営業外費用は 6,185 千円で、前年度比 1,052 千円（14.5%）の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

資本合計は 2,853,434 千円で、前年度比 90,472 千円（3.3%）増加している。事業の安全性を示す、流動比率（1,204.7%）や当座比率（1,197.0%）については、前年度より約 158 ポイントずつ下回り、これは流動負債（企業債）の増加によるものである。類似団体平均（流動比率 562.0%、当座比率 558.8%）と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率も 83.2%と類似団体平均（67.7%）を上回っており、企業債に対する依存度は低いと考えられ、事業経営の安全性があるといえる。

本年も、減債積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 61,000 千円、建設改良積立金 29,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。また、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率についても 135.7%と類似団体平均 108.9%を上回っており、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができている。一方で、水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用が増加することが見込まれるため、施設の改良、更新の実施にあたっては、経営状況が悪化しないよう効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 88.0%と前年度を 0.5%上回り、直近3か年の平均は 87.1%となっている。平成28年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、令和元年度からは漏水危険箇所を優先的に調査し、漏水が発見されている。今後も水が有効に使われるよう、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,871 千円と前年度比 81 千円（2.7%）と減少しており、昨年を引き続き、給水停水措置など未納者対策の効果が表れている。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な債権管理に努められたい。

全国的に水道事業については、人口減少に伴う料金収入の減少や、水道施設の老朽化の急速な進行、耐震化の遅れなどの課題に直面している状況である。このような水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、国は、将来にわたり持続可能な水道とするためには、水道の基盤の強化や、広域連携の推進などによる地域の実情に応じた経営基盤強化、経常効率化の推進を求めている。

本町においても平成 29 年度に策定された「佐々町水道事業更新計画」や平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」のもと適切な進捗管理が行われているが、長引く新型コロナウイルス感染症問題やロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢により、工事資材や人件費等、建設コストの高騰、納期の不透明化などが、今後も、大きな影響を及ぼすことが考えられる。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、道路崩落に伴う配水管破損による断水の被害等が発生している。本町においても、今後起こりうる災害に対応するため、送水ポンプ室の改修や非常用自家発電機の設置が計画されている。近年の大規模災害等を教訓とし、災害時の体制強化など災害対策により一層推進していただくことを求める。

第 64 回水道週間のスローガンである「大切な 水と一緒に 暮らす日々」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を得ることも必要である。あわせて節水への協力を求め、より質の高い安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

前年対比貸借対照表(税抜)

(単位:円)

借 方						
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年比	対前年差引額		
資産の部	固定資産	土 地	81,114,395	81,114,395	100.0	0
		建 物	45,837,806	48,180,428	95.1	△ 2,342,622
		構 築 物	1,706,438,090	1,714,834,431	99.5	△ 8,396,341
		機 械 及 び 装 置	338,031,429	331,597,130	101.9	6,434,299
		車 両 運 搬 具	851,459	1,302,919	65.4	△ 451,460
		工 具 器 具 備 品	1,285,434	1,030,219	124.8	255,215
		建 設 仮 勘 定	440,302,545	304,301,000	144.7	136,001,545
	計	2,613,861,158	2,482,360,522	105.3	131,500,636	
	流動資産	現 金 預 金	925,743,333	900,422,892	102.8	25,320,441
		未 収 金	2,870,890	10,181,826	28.2	△ 7,310,936
		貸 倒 引 当 金	△ 185,286	△ 45,606	406.3	△ 139,680
		貯 蔵 品	5,918,961	5,501,889	107.6	417,072
		計	934,347,898	916,061,001	102.0	18,286,897
	合 計	3,548,209,056	3,398,421,523	104.4	149,787,533	

貸 方							
科 目	令和3年度	令和2年度	対前年比	対前年差引額			
負債の部	固定負債	企 業 債	518,976,288	467,156,213	111.1	51,820,075	
		引 当 金	0	0	0.0	0	
		計	518,976,288	467,156,213	111.1	51,820,075	
	流動負債	企 業 債	69,779,925	60,749,828	114.9	9,030,097	
		未 払 金	4,380,463	3,127,334	140.1	1,253,129	
		引 当 金	3,400,000	3,349,000	101.5	51,000	
		預 り 金	0	0	0.0	0	
	計	77,560,388	67,226,162	115.4	10,334,226		
	繰延収益	長 期 前 受 金	313,069,975	313,661,594	99.8	△ 591,619	
		収 益 化 累 計 額	△ 214,831,826	△ 212,584,521	101.1	△ 2,247,305	
		計	98,238,149	101,077,073	97.2	△ 2,838,924	
	合 計	694,774,825	635,459,448	109.3	59,315,377		
	資本の部	資 本 金	自 己 資 本 金	1,722,422,661	1,698,422,661	101.4	24,000,000
			借 入 資 本 金	0	0	0.0	0
計			1,722,422,661	1,698,422,661	101.4	24,000,000	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	255,175,337	255,175,337	100.0	0	
		利 益 剰 余 金	875,836,233	809,364,077	108.2	66,472,156	
		計	1,131,011,570	1,064,539,414	106.2	66,472,156	
合 計	2,853,434,231	2,762,962,075	103.3	90,472,156			
負 債 資 本 合 計	3,548,209,056	3,398,421,523	104.4	149,787,533			

## 前年対比損益計算書（税抜）

（単位：円）

	科 目	令和3年度	令和2年度	対前年比	対前年差引額
営業 収 益	給 水 収 益	334,501,450	328,543,460	101.8	5,957,990
	受 託 工 事 収 益	0	0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	953,553	988,488	96.5	△ 34,935
	計	335,455,003	329,531,948	101.8	5,923,055
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	51,556,174	40,574,275	127.1	10,981,899
	配 水 及 び 給 水 費	27,980,623	31,881,157	87.8	△ 3,900,534
	受 託 工 事 費	0	0	0.0	0
	総 係 費	75,090,746	73,124,686	102.7	1,966,060
	減 価 償 却 費	88,682,371	88,142,525	100.6	539,846
	資 産 減 耗 費	1,667,298	2,334,100	71.4	△ 666,802
	計	244,977,212	236,056,743	103.8	8,920,469
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,912	84,111	18.9	△ 68,199
	他 会 計 負 担 金	1,383,000	2,290,000	60.4	△ 907,000
	長 期 前 受 金 戻 入	4,584,684	4,395,105	104.3	189,579
	雑 収 益	195,500	293,888	66.5	△ 98,388
	計	6,179,096	7,063,104	87.5	△ 884,008
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,998,929	6,898,327	87.0	△ 899,398
	雑 支 出	185,802	338,033	55.0	△ 152,231
	計	6,184,731	7,236,360	85.5	△ 1,051,629
	経 常 利 益	90,472,156	93,301,949	97.0	△ 2,829,793
	特 別 利 益	0	0	0.0	0
	特 別 損 失	0	10,336	皆減	△ 10,336
	当 年 度 純 利 益	90,472,156	93,291,613	97.0	△ 2,819,457

# 令和3年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

令和3年度佐々町公共下水道事業会計決算

## 2. 審査の期日

令和4年6月1日

令和4年6月2日

## 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

## 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和4年6月1日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

## 5. 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 6. 業務実績

### (1) 業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して131人増加し12,962人、水洗化人口は、前年度と比較して170人増加し、11,233人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して124戸増加し、4,800戸で、水洗化率は、86.7%で前年度と比較し0.5%わずかに改善された。

また、有収率は93.6%で、前年度と比較して1%増加している。

### 業務実績表

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内人口	人	14,017	14,000	13,965
供用開始人口(A)	人	12,839	12,831	12,962
水洗化人口(B)	人	11,002	11,063	11,233
水洗化戸数	戸	4,556	4,676	4,800
水洗化率(B/A)	%	85.7	86.2	86.7
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	1,798,189	1,773,699	1,796,974
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,642,483	1,642,946	1,682,053
有収率	%	91.3	92.6	93.6

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 939,164,000 円に対し、決算額は 946,026,343 円で収入率 100.7%、下水道事業費用は、予算額 939,164,000 円に対し、決算額は 833,668,850 円で執行率 88.8%であった。純利益は、103,944,911 円の黒字となっている。

【参考】

<収入> <仮受消費税等> <支出> <仮払消費税等> <純利益>  
 (946,026,343円-26,150,686円) - (833,668,850円-17,738,104円) =103,944,911円

収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	増減率
下水道事業収益	946,026,343	902,499,244	43,527,099	4.8
営業収益	392,659,980	383,464,480	9,195,500	2.4
営業外収益	553,366,363	505,938,963	47,427,400	9.4
特別利益	0	13,095,801	△ 13,095,801	皆減
下水道事業費用	833,668,850	785,299,458	48,369,392	6.2
営業費用	761,980,061	703,491,270	58,488,791	8.3
営業外費用	71,688,789	79,009,908	△ 7,321,119	△ 9.3
特別損失	0	2,798,280	△ 2,798,280	皆減
収支差引額	112,357,493	117,199,786	△ 4,842,293	△ 4.1

令和3年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	収納率/執行率
下水道事業収益	939,164,000	946,026,343	100.7
下水道事業費用	939,164,000	833,668,850	88.8

②資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 223,818,000 円に対し、決算額 146,748,491 円で収入率は、65.6%、資本的支出は予算額 595,974,000 円に対し、決算額 484,767,818 円で執行率は 81.3%である。資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△338,019,327 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 247,867,589 円、減債積立金 68,000,000 円、当年度未処分利益剰余金処分数額 13,789,156 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,362,582 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	増減率
資本的収入	146,748,491	194,938,240	△ 48,189,749	△ 24.7
分担金及び負担金	41,347,920	16,218,240	25,129,680	154.9
補償金	3,660,571	4,158,000	△ 497,429	△ 12.0
国庫補助金	62,540,000	65,962,000	△ 3,422,000	△ 5.2
企業債	39,200,000	108,600,000	△ 69,400,000	△ 63.9
資本的支出	484,767,818	579,629,918	△ 94,862,100	△ 16.4
建設改良費	118,478,600	240,051,300	△ 121,572,700	△ 50.6
企業債償還金	366,289,218	339,578,618	26,710,600	7.9
収支差引額	△ 338,019,327	△ 384,691,678	46,672,351	12.1

令和3年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	収納率/執行率
資本的収入	223,818,000	146,748,491	65.6
資本的支出	595,974,000	484,767,818	81.3

(3) 企業債の状況

令和3年度中の借入額は 39,200,000 円、当年度中の償還額は 366,289,218 円、当年度末の未償還残高は、3,699,196,099 円となっている。

また、令和3年度分から旧農業集落排水事業分の企業債も含まれている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して 327,089,218 円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

## 企業債の状況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	3,890,513,398	39,200,000	346,493,875	3,583,219,523
旧農業集落排水事業	90,211,919	0	13,405,343	76,806,576
公営企業会計適用債	45,560,000	0	6,390,000	39,170,000
合計	4,026,285,317	39,200,000	366,289,218	3,699,196,099

## 7. 経営成績（税抜）

### (1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 919,875,657 円（営業収益 366,511,890 円、営業外収益 553,363,767 円）で、対する総費用は 815,880,746 円（営業費用 742,772,907 円、営業外費用 73,107,839 円）となり、差引 103,994,911 円の黒字である。

### (2) 収益及び費用

当年度の総収益 919,875,657 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 366,511,890 円で、そのうちおもなものは、下水道使用料 263,239,390 円、雨水処理負担金 103,035,000 円で総収益の 39.8%を占めている。

営業外収益は、553,363,767 円で、そのうちおもなものは、長期前受金戻入 284,441,218 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）268,623,000 円で総収益の 60.1%を占めている。

一方、当年度の総費用 815,880,746 円のうち、営業費用は 742,772,907 円で、そのうちおもなものは、減価償却費 532,308,807 円、処理場費 159,956,073 円、総係費 22,124,137 円、管渠費 12,393,258 円であり、総費用の 89.1%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）66,516,189 円、雑支出（確定消費税調整分）6,591,650 円で、総費用の 9.0%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 103,994,911 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

## 損益計算書（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	増減率
営業収益	366,511,890	357,931,562	8,580,328	2.4
使用料	263,239,390	256,588,262	6,651,128	2.6
雨水処理負担金	103,035,000	101,110,000	1,925,000	1.9
その他営業収益	237,500	233,300	4,200	1.8
営業外収益	553,363,767	498,774,179	54,589,588	10.9
受取利息及び配当金	0	741	△ 741	皆減
国庫補助金	0	6,350,000	△ 6,350,000	皆減
長期前受金戻入	284,441,218	260,998,912	23,442,306	9.0
資本費繰入収益	268,623,000	230,819,000	37,804,000	16.4
雑収益	299,549	605,526	△ 305,977	△ 50.5
特別利益	0	13,095,801	△ 13,095,801	皆減
過年度損益修正益	0	13,095,801	△ 13,095,801	皆減
総収益	919,875,657	869,801,542	50,074,115	5.8
営業費用	742,772,907	685,936,894	56,836,013	8.3
管渠費	12,393,258	10,207,720	2,185,538	21.4
汚水ポンプ場費	8,483,288	20,792,800	△ 12,309,512	△ 59.2
雨水ポンプ場費	7,507,344	9,801,231	△ 2,293,887	△ 23.4
処理場費	159,956,073	131,312,768	28,643,305	21.8
総係費	22,124,137	21,359,943	764,194	3.6
減価償却費	532,308,807	492,462,432	39,846,375	8.1
営業外費用	73,107,839	79,009,908	△ 5,902,069	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	66,516,189	71,978,905	△ 5,462,716	△ 7.6
雑支出	6,591,650	7,031,003	△ 439,353	△ 6.2
特別損失	0	2,797,200	△ 2,797,200	皆減
過年度損益修正額	0	1,167,900	△ 1,167,900	皆減
その他特別損失	0	1,629,300	△ 1,629,300	皆減
総費用	815,880,746	767,744,002	48,136,744	6.3
当期純利益	103,994,911	102,057,540	1,937,371	1.9
前年度繰越利益剰余金	322,554	0	322,554	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	68,000,000	0	68,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	172,317,465	102,057,540	70,259,925	68.8

### (3) 下水道使用料の収納状況

令和3年度分の下水道使用料は、調定額 289,387,480 円に対し、収入済額は 287,501,170 円であった。この結果収納率は 99.4%、未納額は 1,886,310 円で、前年度比 83,260 円（4.6%）の増となっている。

過年度分については、調定額 2,080,400 円に対し、収入済額は 1,812,490 円で収納率は 87.1%である。令和3年度における、不納欠損額は 51,420 円、未納額は 216,490 円で、前年度比 60,860 円（21.9%）の減となっている。

#### 下水道使用料の収納状況

単位（円（税込）%）

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和2年度	282,121,180	280,318,130	1,803,050	99.4
	令和3年度	289,387,480	287,501,170	1,886,310	99.4

  

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和2年度	2,106,780	1,785,492	43,938	277,350	84.7
	令和3年度	2,080,400	1,812,490	51,420	216,490	87.1

## 8. 財政状況

### (1) 資産

資産の合計額は、10,869,848,679 円でその内訳は、固定資産が 10,844,099,194 円、流動資産が 25,749,485 円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物 8,289,301,633 円、機械及び装置 1,602,135,675 円が主で、流動資産は現金預金 18,675,524 円が主なものとなっている。

### (2) 負債・資本

負債の合計額は 8,935,131,959 円で、その内訳は、固定負債が 3,327,979,087 円、流動負債が 383,531,337 円、繰延収益が 5,223,621,535 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和4年度に支払分）が 371,217,012 円、引当金（賞与引当金）が 1,391,000 円、未払金が 10,923,325 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,769,061,665 円、長期前受金収益化累計額が△545,440,130 円となっている。

資本の合計額は 1,934,716,720 円で、その内訳は、資本金は自己資本 1,290,781,979 円のみで、剰余金が 643,934,741 円、そのうち資本剰余金が 471,617,276 円、利益剰余金が 172,317,465 円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	増減率
固定資産	10,844,099,194	10,799,646,948	44,452,246	0.4
有形固定資産	10,844,099,194	10,799,646,948	44,452,246	0.4
流動資産	25,749,485	92,056,674	△ 66,307,189	△ 72.0
現金預金	18,675,524	82,872,737	△ 64,197,213	△ 77.5
未収金	5,837,771	9,318,999	△ 3,481,228	△ 37.4
貸倒引当金	△ 148,642	△ 135,062	△ 13,580	10.1
資産合計	10,869,848,679	10,891,703,622	△ 21,854,943	△ 0.2
固定負債	3,327,979,087	3,583,189,523	△ 255,210,436	△ 7.1
企業債	3,327,979,087	3,583,189,523	△ 255,210,436	△ 7.1
流動負債	383,531,337	453,711,144	△ 70,179,807	△ 15.5
企業債	371,217,012	352,883,875	18,333,137	5.2
未払金	10,923,325	98,640,269	△ 87,716,944	△ 88.9
引当金	1,391,000	1,337,000	54,000	4.0
預り金	0	850,000	△ 850,000	皆減
繰延収益	5,223,621,535	5,122,986,821	100,634,714	2.0
長期前受金	5,769,061,665	5,383,985,733	385,075,932	7.2
長期前受金収益 化累計額	△ 545,440,130	△ 260,998,912	△ 284,441,218	109.0
負債合計	8,935,131,959	9,159,887,488	△ 224,755,529	△ 2.5
資本金	1,290,781,979	1,172,999,038	117,782,941	10.0
剰余金	643,934,741	558,817,096	85,117,645	15.2
資本剰余金	471,617,276	456,759,556	14,857,720	3.3
利益剰余金	172,317,465	102,057,540	70,259,925	68.8
資本合計	1,934,716,720	1,731,816,134	202,900,586	11.7
負債資本合計	10,869,848,679	10,891,703,622	△ 21,854,943	△ 0.2

### (3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、265,459,532 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの△2,567,527 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、△327,089,218 円の資金減少となっている。

これにより、令和3年度の期末資金残高は、期首の資金残高より△64,197,213 円減少し、18,675,524 円となった。

# キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	103,994,911	102,057,540	1,937,371
減価償却費	532,308,807	492,462,432	39,846,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,580	135,062	△ 121,482
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,000	1,337,000	△ 1,283,000
長期前受金戻入額	△ 284,441,218	△ 260,998,912	△ 23,442,306
受取利息及び受取配当金	0	△ 741	741
支払利息	66,516,189	71,978,905	△ 5,462,716
未収金の増減（△は増加）	3,481,228	△ 7,175,639	10,656,867
未払金の増減（△は減少）	△ 87,716,944	19,403,760	△ 107,120,704
預り金の増減額（△は減少）	△ 850,000	△ 290,000	△ 560,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,384,832	0	△ 1,384,832
小計	331,975,721	418,909,407	△ 86,933,686
利息及び配当金の受取額	0	741	△ 741
利息の支払額	△ 66,516,189	△ 71,978,905	5,462,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,459,532	346,931,243	△ 81,471,711
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 107,707,818	△ 217,878,051	110,170,233
国庫補助金等による収入	105,140,291	86,338,240	18,802,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,567,527	△ 131,539,811	128,972,284
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	39,200,000	108,600,000	△ 69,400,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 366,289,218	△ 339,578,618	△ 26,710,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,089,218	△ 230,978,618	△ 96,110,600
資金増加（減少）額	△ 64,197,213	△ 15,587,186	△ 48,610,027
資金期首残高	82,872,737	98,459,923	△ 15,587,186
資金期末残高	18,675,524	82,872,737	△ 64,197,213

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」表示項目が違い、直接法は、収入総額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

## 9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

### （1）健全性比率表

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)
経常収支比率（％）	112.75	112.00	0.75
流動比率（％）	6.71	20.29	△ 13.58
当座比率（％）	6.35	20.29	△ 13.94
流動資産回転率（回）	6.22	3.72	2.50

$$\text{① 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad \text{100\%以上が良い}$$

$$\text{② 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad \text{200\%以上が健全}$$

$$\text{③ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad \text{100\%以上が良い}$$

$$\text{④ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2} \quad \text{高いほど良い}$$

※各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

#### 【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

#### 【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

(2) 安定度比率表

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)
自己資本構成比率(%)	65.85	62.94	2.91
固定資産構成比率(%)	99.76	99.15	0.61
固定資産回転率(回)	0.03	0.03	0.00
固定比率(%)	151.49	157.55	△6.06
固定資産対長期資本比率(%)	103.41	103.46	△0.05

自己資本構成比率＝	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	大きい程安全性がある
固定資産構成比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	大であれば資本が固定化傾向
固定資産回転率＝	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	高い程設備の効率的な使用
固定比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい
固定資産対長期資本比率＝	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

## むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 946,026 千円、事業費用は 833,668 千円となっており、仮受消費税等をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 103,945 千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 146,748 千円に対し、支出は 484,768 千円、収支不足額 338,020 千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 247,868 千円、減債積立金 68,000 千円、当年度未処分利益剰余金処分数額 13,789 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,363 千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、汚水事業で 280,256 千円、雨水事業で 103,035 千円、合計 383,291 千円である。この一般会計からの繰入金については、当面は最低限度の基準外繰入が必要とされおり、今後、料金改定等の検討がなされ、段階的に基準外繰入金は減少していくものと考えられる。

令和 3 年度の建設改良事業は、令和 2 年度からの繰越事業として、志方地区污水管接続工事(2、3 工区)が行われた。また、し尿等前処理施設の供用開始に向けて、基本設計業務及び発注仕様書作成業務が委託され、建設工事は令和 4 年度へ繰り越しとなった。その他、農業集落排水と公共下水道の統合を目的とした污水管接続工事後の舗装復旧工事、佐々浄化管理センター内の機械装置の改良工事、取付管の設置工事等が行われた。

下水道事業は、令和 3 年度から農業集落排水事業が統合され、今後は、し尿等前処理施設が佐々浄化管理センター内に建設予定である。資産の状況や適正な使用料を把握するよう努めていただき、既存の施設については、ストックマネジメント計画を基に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただきたい。

今後の下水道事業経営は、人口の減少などから使用料の大幅な伸びを期待することは難しいと考えられる。さらに長引く新型コロナウイルス感染症問題やロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢により、工事資材や人件費等、建設コストの高騰、納期の不透明化などが影響を及ぼすことが予想される。財政状況に応じて、投資的事業の優先順位や時期の調整を行うなど、安定した経営に努められたい。

水洗化率の向上のため、下水道への加入促進を継続的に行い、さらに使用料の改定について検討を行い、あわせて住民への理解を求めるなど持続可能な下水道事業となるよう期待する。

令和3年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書  
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

4 佐 監 第 4 6 号  
令和 4 年 9 月 1 5 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 3 年度佐々町公営企業会計経営健全化審査  
意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた令和 3 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

# 目 次

## ○令和3年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
第1表（資金不足額）	1
第2表（事業の規模）	2
5. 審査の結果	2

## ○令和3年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	3
2. 審査の期日	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の方法	3
第1表（資金不足額）	3
第2表（事業の規模）	4
5. 審査の結果	4

## 令和3年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

### 1. 審査の対象

令和3年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2. 審査の期日

令和4年6月1日

令和4年6月2日

### 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

### 4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 資 金 不 足 額

(第1表)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	備 考
流 動 負 債 (千円)		7,780	6,476	※1
算入地方債の現在高 (千円)		0	0	※2
流 動 資 産 (千円)		934,348	916,061	※3
解消可能資金不足額 (千円)		0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)		△ 926,568	△ 909,585	

※1 建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

## 事業の規模

(第2表)

年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	備考
区分				
営業収益(千円)	335,455	329,532	/	
受託工事収益(千円)	0	0		
事業の規模(千円)	335,455	329,532		
資金不足比率(%)	△ 276.2	△ 276.0	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

### 5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 1.8%の増、資金不足比率は△276.2%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準(資金不足比率の基準値)は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

# 令和3年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

## 1. 審査の対象

令和3年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2. 審査の期日

令和4年6月1日

令和4年6月2日

## 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

## 4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 資金不足額

(第1表)

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
流 動 負 債 ( 千 円 )	12,314	100,827	※1
算入地方債の現在高 (千円)	0	0	※2
流 動 資 産 ( 千 円 )	25,749	92,057	※3
解消可能資金不足額 (千円)	0	363,282	※4
資 金 の 不 足 額 ( 千 円 )	△ 13,435	△ 354,512	

※1 流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、充てることができる。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

## 事業の規模

(第2表)

区 分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準	備 考
営業収益（千円）	366,512	357,932	/	
受託工事収益（千円）	0	0		
事業の規模（千円）	366,512	357,932		
資金不足比率（％）	△ 3.7	△99.0	20.00	※1

※1 「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模＝営業収益－受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

### 5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。

今年度の資金不足額は△13,435千円、資金不足比率は△3.7%となっており、赤字額はない。経営健全化基準 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準（資金不足比率の基準値）は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。